

## 2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年9月10日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290  
 定時株主総会開催予定日 2020年10月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年7月期の連結業績(2019年8月1日～2020年7月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	14,901	△29.5	2,246	△28.9	2,248	△28.6	1,727	26.3
2019年7月期	21,138	17.6	3,160	49.2	3,149	50.3	1,367	17.3

(注) 包括利益 2020年7月期 1,700百万円(32.9%) 2019年7月期 1,279百万円(16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	76.66	75.95	13.2	13.9	15.1
2019年7月期	57.34	56.47	11.1	19.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 一百万円 2019年7月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	15,359	13,222	86.1	607.12
2019年7月期	16,911	13,145	76.5	542.17

(参考) 自己資本 2020年7月期 13,222百万円 2019年7月期 12,941百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	440	△438	△1,580	12,363
2019年7月期	3,260	△244	△172	13,974

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	30.5	—

## 3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,715	△8.0	2,500	11.3	2,502	11.3	1,783	3.2	81.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 — 社（社名）— 除外 3 社（社名）i-movad Inc.、株式会社ネッチ、株式Evory

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年7月期	21,779,766株	2019年7月期	24,170,600株
2020年7月期	—株	2019年7月期	300,054株
2020年7月期	22,538,359株	2019年7月期	23,852,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	12,833	△24.1	2,096	△38.6	2,105	△26.6	1,538	26.9
2019年7月期	16,905	32.7	3,416	52.4	2,869	29.3	1,212	△16.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年7月期	68.28		67.65					
2019年7月期	50.84		50.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年7月期	14,964	86.8	12,994	86.8			596.65	
2019年7月期	16,225	79.7	12,935	79.7			541.91	

(参考) 自己資本 2020年7月期 12,994百万円 2019年7月期 12,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2020年9月11日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業は「ひとの未来に貢献する」マーケティングを」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されています。

当社グループのコンシューマ事業においては、主力事業としてふるさと納税事業「ふるなび」を展開しております。ふるさと納税市場においては、2019年のふるさと納税受入額は、前年比約95.1%の4,875億円、一方で受入件数は前年比約100.5%と微増し2,334万件<sup>※1</sup>となっております。また、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用が行われた人数）も前年比約102.7%の406.0万人<sup>※1</sup>と堅調に推移しており、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った安定した制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2019年のインターネット広告費は前年比119.7%の2兆1,048億円<sup>※2</sup>と成長を続けており、特にインターネット広告費がテレビメディア広告費を上回る結果となっております。今後も、消費者がスマートフォンを中心にインターネットを活用する動きは堅調であり、2023年度のインターネット広告市場規模は約2.8兆円まで拡大すると予測されております<sup>※3</sup>。

このような事業環境の下、当社グループは、プラットフォーム事業をベースにしたインターネットマーケティング企業として、コンシューマ事業はふるさと納税事業「ふるなび」を基軸とした新たな収益市場の開拓、インターネット広告事業においては、アプリ運営事業やメディアソリューション事業等の成長事業分野への投資を推進し、さらなる企業価値の向上に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、14,901,589千円（前年同期比70.5%）、営業利益は2,246,107千円（同71.1%）、経常利益は2,248,091千円（同71.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,727,854千円（同126.3%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2020年8月5日公表

※2 出典：株式会社電通「2019年日本の広告費」、2020年3月11日発表

注：本年度の推定値は前年度に加え、「物販系ECプラットフォーム広告費」を新たに含んでおり、当該項目を除外した場合の推計は1兆9,984億円（前年比約14%増）となります。

※3 出典：株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場に関する調査（2019年）」、2019年12月3日発表

注：広告主によるインターネット広告出稿額ベース

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及びトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、積極的なプロモーションや戦略的なTVCM等の広告宣伝、リピーターへの喚起施策等を行ったことが奏功し、会員数、寄附件数などが増加し、業績は当初計画を大きく上回りました。一方で、2019年6月の法改正施行前の駆け込み需要による収益押し上げ効果が剥落し、また、ネットキャッチャー事業及びレストランPR事業では新型コロナウイルス感染症拡大が負の影響をもたらしました。さらに、事業収益基盤改善のため、人材紹介事業及びネット通販事業は2020年3月末にて事業を停止し、また、ネットキャッチャー事業については5月末をもって非連結対象となったことも影響し、売上高・営業利益は減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は4,563,349千円（前年同期比56.9%）、セグメント利益は1,325,641千円（同57.3%）となりました。

#### (インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、アフィリエイト事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社）、メディアソリューション事業等を展開しております。戦略投資分野であるアプリ運営事業では、広告効率が向上したことに加え、広告投資による新規顧客の獲得が好調で引き続き収益に貢献しております。また、メディアソリューション事業では新型コロナウイルス感染症拡大による大手企業の広告自粛に起因したCPMの低下による業績の伸び悩みがあったものの、パートナー数などは堅調に増加し、収益力を拡大しております。また、これまでの取り組みが効果を生み出し始めており、アドネットワーク事業や動画広告事業、アフィリエイト事業では、海外の大手ゲーム顧客の獲得など、新たな市場開拓が売上に大きく貢献しております。しかしながら、大手メディアプラットフォームへのシフト傾向やグローバルなプライバシー保護意識の高まり、広告審査基準の厳格化によるEC顧客の減少などの厳しい事業環境は続いております。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により国内大手ゲーム案件やEC案件等の予算が縮小したことに加えて、広告代理店事業では一部大手顧客の広告予算縮小の影響を受けたことで、売上高は減収となりました。一方で、営業利益は前年度に計上した貸倒引当金の影響もあり増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は11,465,703千円（前年同期比82.0%）、セグメント利益は866,755千円（同112.4%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は15,359,065千円（前連結会計年度末比1,552,355千円の減少）となりました。これは、主にのれんが285,437千円増加したものの、現金及び預金が1,611,860千円及び売掛金が192,786千円減少したことによるものであります。

負債は2,136,228千円（同1,629,201千円の減少）となりました。これは、主に買掛金が503,350千円、未払法人税等が755,236千円及び流動負債のその他が311,071千円減少したことによるものであります。

純資産は13,222,836千円（同76,845千円の増加）となりました。これは、主に資本剰余金が1,709,922千円、非支配株主持分が204,165千円減少したものの、利益剰余金が1,748,217千円増加及び自己株式が220,629千円減少（純資産が増加）したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,611,860千円減少し、残高は12,363,092千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は440,401千円（前連結会計年度は3,260,741千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,161,884千円、仕入債務の減少503,353千円及び法人税等の支払1,317,169千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は438,447千円（前連結会計年度は244,770千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出338,226千円、有形固定資産の取得による支出39,403千円及び無形固定資産の取得による支出44,281千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は1,580,961千円（前連結会計年度は172,737千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出1,499,958千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出99,596千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2021年7月期の業績につきましては、売上高13,715百万円（前連結会計年度比△8.0%）、営業利益2,500百万円（同11.3%）、経常利益2,502百万円（同11.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,783百万円（同3.2%）と減収増益を予想しております。

なお、詳細は、本決算短信と同時に開示しております2020年7月期本決算説明資料をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,974,952	12,363,092
売掛金	1,425,673	1,232,886
その他	407,036	446,457
貸倒引当金	△2,173	△3,331
流動資産合計	15,805,489	14,039,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,163	120,467
工具、器具及び備品(純額)	61,368	49,154
その他(純額)	13,404	11,494
有形固定資産合計	170,935	181,115
無形固定資産		
ソフトウェア	120,148	80,823
のれん	—	285,437
その他	77,876	69,083
無形固定資産合計	198,024	435,344
投資その他の資産		
投資有価証券	424,752	407,366
繰延税金資産	145,440	144,785
その他	412,831	223,055
貸倒引当金	△246,052	△71,706
投資その他の資産合計	736,971	703,500
固定資産合計	1,105,931	1,319,960
資産合計	16,911,421	15,359,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,530,534	1,027,183
未払法人税等	788,318	33,081
賞与引当金	71,159	61,868
販売促進引当金	224,781	169,382
株主優待引当金	10,254	402
ポイント引当金	13,702	1,228
その他	1,090,325	779,254
流動負債合計	3,729,075	2,072,402
固定負債		
資産除去債務	36,355	63,826
固定負債合計	36,355	63,826
負債合計	3,765,430	2,136,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	129,863	140,654
資本剰余金	3,677,704	1,967,782
利益剰余金	9,374,130	11,122,348
自己株式	△220,629	—
株主資本合計	12,961,070	13,230,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,498	△7,948
為替換算調整勘定	△12,746	—
その他の包括利益累計額合計	△19,245	△7,948
非支配株主持分	204,165	—
純資産合計	13,145,990	13,222,836
負債純資産合計	16,911,421	15,359,065

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	21,138,951	14,901,589
売上原価	10,936,316	7,608,743
売上総利益	10,202,634	7,292,846
販売費及び一般管理費	7,041,999	5,046,738
営業利益	3,160,635	2,246,107
営業外収益		
受取利息	2,368	12,051
受取配当金	70,696	2,185
助成金収入	1,285	8,927
その他	560	12,896
営業外収益合計	74,910	36,060
営業外費用		
支払利息	1,374	8
投資有価証券評価損	23,572	5,607
支払手数料	1,060	26,906
その他	59,592	1,554
営業外費用合計	85,600	34,077
経常利益	3,149,944	2,248,091
特別利益		
新株予約権戻入益	3,500	—
投資有価証券売却益	—	278
その他	—	11
特別利益合計	3,500	290
特別損失		
減損損失	452,085	35,974
投資有価証券評価損	328,458	29,380
関係会社株式消滅損	17,099	12,372
その他	53,800	8,769
特別損失合計	851,443	86,497
税金等調整前当期純利益	2,302,000	2,161,884
法人税、住民税及び事業税	1,065,967	468,838
法人税等調整額	△46,229	3,402
法人税等合計	1,019,737	472,241
当期純利益	1,282,262	1,689,643
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△85,351	△38,211
親会社株主に帰属する当期純利益	1,367,614	1,727,854



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	1,282,262	1,689,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,288	△1,449
為替換算調整勘定	△1,301	12,746
その他の包括利益合計	△2,590	11,296
包括利益	1,279,672	1,700,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,365,024	1,739,150
非支配株主に係る包括利益	△85,351	△38,211

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,764	3,652,606	8,006,516	—	11,763,887
当期変動額					
新株の発行	25,098	25,098			50,197
親会社株主に帰属する当期純利益			1,367,614		1,367,614
自己株式の取得				△220,629	△220,629
自己株式の消却					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額					—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,098	25,098	1,367,614	△220,629	1,197,182
当期末残高	129,863	3,677,704	9,374,130	△220,629	12,961,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,210	△11,444	△16,654	3,500	289,523	12,040,255
当期変動額						
新株の発行						50,197
親会社株主に帰属する当期純利益						1,367,614
自己株式の取得						△220,629
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,288	△1,301	△2,590	△3,500	△85,357	△91,447
当期変動額合計	△1,288	△1,301	△2,590	△3,500	△85,357	1,105,735
当期末残高	△6,498	△12,746	△19,245	—	204,165	13,145,990

当連結会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	129,863	3,677,704	9,374,130	△220,629	12,961,070
当期変動額					
新株の発行	10,791	10,791			21,583
親会社株主に帰属する当期純利益			1,727,854		1,727,854
自己株式の取得				△1,499,958	△1,499,958
自己株式の消却		△1,720,587		1,720,587	—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			20,362		20,362
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,791	△1,709,922	1,748,217	220,629	269,715
当期末残高	140,654	1,967,782	11,122,348	—	13,230,785

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△6,498	△12,746	△19,245	—	204,165	13,145,990
当期変動額						
新株の発行						21,583
親会社株主に帰属する当期純利益						1,727,854
自己株式の取得						△1,499,958
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						20,362
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,449	12,746	11,296	—	△204,165	△192,869
当期変動額合計	△1,449	12,746	11,296	—	△204,165	76,845
当期末残高	△7,948	—	△7,948	—	—	13,222,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,302,000	2,161,884
減価償却費	130,722	112,029
減損損失	452,085	35,974
のれん償却額	42,330	64,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245,501	△173,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,321	△8,122
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	169,645	△55,398
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△36,216	△9,851
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,822	2,617
投資有価証券評価損益 (△は益)	352,031	34,987
受取利息及び受取配当金	△73,064	△14,236
支払利息	1,374	8
売上債権の増減額 (△は増加)	596,976	153,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,589	△503,353
その他	△176,452	△59,070
小計	3,804,488	1,742,061
利息及び配当金の受取額	72,689	15,517
利息の支払額	△1,374	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△615,061	△1,317,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260,741	440,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	19,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,778	△39,403
無形固定資産の取得による支出	△42,707	△44,281
投資有価証券の取得による支出	△159,964	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△338,226
有形固定資産の売却による収入	—	2,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13,104	—
その他	3,783	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,770	△438,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,306	△2,672
自己株式の取得による支出	△220,629	△1,499,958
新株予約権の行使による収入	50,197	21,583
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△99,596
その他	—	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,737	△1,580,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,241	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,841,991	△1,578,533
現金及び現金同等物の期首残高	11,132,961	13,974,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△33,327
現金及び現金同等物の期末残高	13,974,952	12,363,092

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	35,974 千円
合計			35,974 千円

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

当社のソフトウェアについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業及びポイントサービス事業等で構成されております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、動画広告事業、アフィリエイト事業、広告代理店事業、アプリ運営事業及びメディアソリューション事業等で構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,010,470	13,128,480	21,138,951	—	21,138,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	862,072	866,792	△866,792	—
計	8,015,191	13,990,552	22,005,744	△866,792	21,138,951
セグメント利益	2,313,669	770,932	3,084,601	76,033	3,160,635
その他の項目					
減価償却費	32,019	98,702	130,722	—	130,722

(注) 1. セグメント利益の調整額76,033千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,510,033	10,391,555	14,901,589	—	14,901,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,315	1,074,147	1,127,463	△1,127,463	—
計	4,563,349	11,465,703	16,029,052	△1,127,463	14,901,589
セグメント利益	1,325,641	866,755	2,192,397	53,710	2,246,107
その他の項目					
減価償却費	26,030	81,692	107,723	—	107,723

(注) 1. セグメント利益の調整額53,710千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	542.17円	607.12円
1株当たり当期純利益	57.34円	76.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.47円	75.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,367,614	1,727,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,367,614	1,727,854
普通株式の期中平均株式数(株)	23,852,913	22,538,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	364,531	212,523
(うち新株予約権(株))	(364,531)	(212,523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 2,066個 (普通株式 206,600株)	第3回新株予約権 新株予約権の数 1,925個 (普通株式 192,500株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。